第10回INAS世界知的障害者陸上競技選手権大会 の状況からみる国内外情勢

A study of world and domestic affairs from the 10th INAS World Athletics Championships

井 上 明 浩 (人間科学部スポーツ学科教授) Akihiro INOUE (Faculty of Human Science, Department of Sports Science, Professor)

〈要旨〉

2017年第10回INAS世界知的障害者陸上競技選手権大会が世界18カ国から129人の選手団が参加し、タイの首都バンコクで開催された。この大会に日本選手団が参加したことは、今回で8回目となる。知的障害者スポーツの全国的な展開の幕開けは、1980年の日本スペシャルオリンピック委員会設立であり、その後1999年に日本知的障害者陸上競技連盟(*)が設立され、徐々に発展してきた。しかし今後、さらなる競技力向上が課題となろう。そのためには一般競技団体との統合化を図ることが必要となろう。障害者スポーツという捉え方より、インクルーシブスポーツとして、健常者の中央競技団体と統合し、さらにアダプテッド・スポーツ・アクティビティーとして障害者のみならず幼児、高齢者、女性等々何かの配慮を必要とする人を対象としたスポーツとして統合的に実践され、地域スポーツとして発展していくことを願う。

〈キーワード〉 インクルーシブスポーツ,知的障害者,陸上競技

1 はじめに

2017年5月12日 か ら19日 の 日 程 で 第10回 INAS (International Federation for sport for para-athletes with an intellectual disability) 世界知的障害者陸上競技選手権 大会がアジア初開催としてタイの首都バンコクで開催さ れた。この大会の参加にあたっては、日本パラリンピッ ク委員会 (JPC: Japan Paralympic Committee) が窓口と なり、日本知的障がい者陸上競技連盟()(JIDAF: Japan Intellectual Disability Athletics Federation) が選手の選 考及び派遣を行った。まず選考にあたっては、JIDAFが 現在国際大会派遣対象選手として日本選抜チームを編成し ており、その選手の中から今大会参加標準記録を上まわる 者を対象として、選手本人並びにその選手の指導者そして 保護者に出場の意向を尋ねた。今大会は、選手24名役員11 名,日本選手団計35名で編成された。参加規模は,世界18 カ国から男子82名女子47名計129人が参加した。そして地 元の大学生等約100人を超すボランティアに支えられ開催 された。筆者は80年代後半から約30年以上に亘ってボラン ティアコーチとして知的障害者スポーツに関する活動に携 わっている。この間、国際パラリンピック委員会(IPC: International Paralympic Committee) が関与する競技ス

ポーツの国際大会には、コーチや監督、団長として数多く の国際大会を経験してきた。

今大会で10回を数える世界知的障害者陸上競技選手権大会であるが、これまで日本は過去1999年スペインのセビリアで開催された第2回大会から出場している。この度度、筆者が日本選手団団長、そしてINAS陸上競技委員会アジア代表委員及び今大会競技委員長として参加の機会を得たので、その状況を報告したい。

パラリンピックは、国内での認知度は約8割近い国民



第10回INAS世界知的障害者陸上競技選手権大会開会式

がその名を聞いたことがあると答えているが(日本財団 パラリンピック研究会,2014),障害者スポーツにおいて も、健常者スポーツ同様に各競技別に世界選手権大会が毎 年世界中のどこかで盛んに行われている。しかしそれらは パラリンピックに比べると、国内ではまだまだその知名度 や認識は薄いと言えよう。ましてや知的障害者の陸上競技 の世界選手権大会などの情報は、関係者周辺内で終始し てしまであろう。一方、今年8月に開催される予定の日本 ID (athletes with an intellectual disability:知的障害者) 陸上競技選手権大会は今回で22回を数え、高い標準記録が 設定されているにもかかわらず、過去最多の200名を超え る選手が出場を予定であり、競技力の高い見ごたえのある 試合が今年度も繰り広げられそうである。JIDAFが設立 され今年で18年を迎え、知的障害者スポーツにおける競技 性の高い陸上競技が国内に浸透しつつある。今後その活動 がどのようにより普及、発展していくか、現時点で展望し たい。

2 INAS (International Federation for sport for para-athletes with an intellectual disability) の概観と国内外情勢

2-1 国際組織とその理念

INASは、現在10競技に13万人以上の選手を対象と し、ヨーロッパを中心に69カ国が加盟している。1986年 **CINAS-FMH** (International Federation for sport for persons with mental handicap) として設立され, 1989 年 1st World Games for Athletes with an Intellectual Disabilityをスウェーデンのハノーサンドで開催した。 1992年ICC · IPC構成団体として, The first Paralympic Games for 'Persons with mental handicap' を世界70カ 国が集い、スペインのマドリードで開催した。 年にはINAS-FID (International Sports Federation for Persons with Intellectual Disability) に名称変更してい る。そして2012年から、現在のINASの名称を使用してい る。設立当時からの理念は、ノーマライゼーションの原則 がその基礎にある。これは知的障害のある人も社会の一員 としてみんな同じ権利・機会・義務をもつということを意 味する。彼らは、高齢者や幼児、目や耳が不自由な人、身 体に障害のある人と同様に、何らかの支援を必要としてい るのである。スポーツの場面においても、知的障害のある 人は、自分の能力レベルに合わせて、地域・県・国・国際 大会に, 進んで参加する権利を有している, ということを 掲げている。設立から30年が経過したが、会長や事務局が 次々と変わり組織的にはまだ安定しているとは言い難く, 現在の事務局は英国内に置かれている(INAS,2017)。

知的障害者のパラリンピック出場は、1996年アトランタ

大会から実現し、1998年長野、2000年シドニー大会までの3大会に参加したが、ドニーパラリンピックでの知的障害の選手資格認定に係る問題が発生して以降、知的障害者はパラリンピックに参加できない状況が続いていた。パラリンピックに知的障害者が出場できない状況下、その代替え的意味合いを持つ大会としてINASが主催し4年に一度グローバルゲームを開催している。しかし最近になって、ようやくその問題が解決され、ロンドンパラリンピックからIDクラス競技の再開、つまり知的障害者がパラリンピックに出場できるようになった。

現在のINAS加盟国 (INAS, 2017)

○ヨーロッパリジョナル

オーストリア,ベルギー,クロアチア,チェコ,デンマーク,エストニア,フェロー諸島,フィンランド,フランス,ドイツ,イギリス,ギリシャ,ハンガリー,アイスランド,イタリア,ノルウェー,ポーランド,ポルトガル,ルーマニア,ロシア,サンマリノ,スロベニア,スペイン,スウェーデン,オランダ,ウクライナ

26カ国

○アメリカリジョナル

ブラジル,カナダ,チリ,コロンビア,ドミニカ,エル サルバドル,ホンジュラス,メキシコ,ニカラグア,パ ナマ,プエルトリコ,ベネゼイラ,アメリカ合衆国

13カ国

○アジアリジョナル

ブルネイ,中国,台湾,香港,インド,インドネシア, イラン,日本,クウェート,マカオ,マレーシア,カタ ール,サウジアラビア,シンガポール,韓国,タイ

16カ国

○オセアニアリジョナル

オーストラリア, ニュージーランド

2カ国

○アフリカリジョナル

カメルーン, カーボベルデ, 中央アフリカ, チャド, エジプト, ギニア, リビア, マリ, コンゴ, モーリシャス, 南アフリカ, チュニジア

12カ国

計69カ国



左から
INAS オセアニア代表委員マイケル氏 (オーストラリア)
ヨーロッパ代表委員ジョゼ氏 (ポルトガル)
アジア代表委員・今大会競技委員長 筆者
タイ陸上競技連盟会長ムニカノッド氏 (タイ)
会長マークトラファルト氏 (フランス)

2-2 日本国内での知的障害者スポーツにおける競技 スポーツとJIDAF

日本スペシャルオリンピック委員会(JSOC: Japan Special Olympics Committee)が、1980年4月に発足した。翌年第1回日本スペシャルオリンピック全国大会が、神奈川県で開催された。その後同大会は、行政からの支援を受け、精神薄弱者スポーツ全国大会兼スペシャルオリンピック全国大会という並列名称で行われた。その後1992年、第1回全国精神薄弱者スポーツ大会ゆうあいピック東京大会が開催された。陸上競技をはじめ水泳、フライングディスク、卓球、ボウリング、サッカー、バスケットボール、バレーボール、ソフトボール合わせて9競技に熱戦が繰り広げられた。次第に競技性が高まり、2000年の第9回大会ゆうあいピック岐阜大会まで開催された。そしてゆうあいピックは、2001年から開催された全国障害者スポーツ大会に統合され、発展的に解消した。

一方民間主導では、神奈川県横浜市中区に本部を置くPWLが、FMHジャパンチャンピオンシップ大会を1996年から開催していた。PWLとは「PLAY WORK LEARN」の略で、スポーツなど様々な活動を通して障害者の交流拡大、健康増進を進めていた。PWLは、単なるレクリエーションではなく、日頃の練習成果と記録を競い合う場をという障害者からの希望に応え、この大会を企画した。第1回大会は、1996年3月にスキー、4月にバスケットボール、8月に水泳、9月に陸上競技を開催した。陸上競技は、日本体育大学建志台陸上競技場に全国12都道府県及び政令指定都市から77名の選手が参加して行われた。この大会は通常の陸上競技大会同様に予選、準決勝、決勝が行われるチャンピオンシップ大会であった。この大会が

知的障害者スポーツ史上初めての本格的競技スポーツの幕開けとなったと言っても過言ではない。FMHジャパンチャンピオンシップ陸上競技大会は、第3回大会まで継続され、それを引き継いだのが現在のJIDAFである。JIDAFは1999年に設立し、橋本聖子会長を擁して、政財界からの支援を集め組織を固めていった。日本知的障害者スポーツ連盟よりも設立は古く、その組織編成や国際大会への日本代表選手派遣を兼ねた日本選手権大会の開催などその先駆的な取り組みは、他の競技団体の手本ともなった。今年度で21回を迎えた日本ID陸上競技選手権大会は、年々各選手の競技力を向上させ、これまで知的障害者には危険かつ難しいと思われていた投擲競技も普及し、知的障害者ための陸上競技全般の振興発展に大きく貢献している。

3 INAS 世界知的障害者陸上競技選手権大会沿革 及び第10回大会の参加状況

3-1 INAS世界知的障害者陸上競技選手権大会沿革

今大会で10回を数えるINAS陸上競技選手権大会であるが、現組織がINAS-FMHとして設立した1986年の直後から開催されており、INASが主催する数競技の中で水泳と並んで最も早い段階から世界選手権大会を開催している。詳細は以下のとおりである。

過去大会の開催年及び場所

第1回大会	1989年	HARNOSAND	スウェーデン
第2回大会	1999年	SEVILLA	スペイン
第3回大会	2001年	TUNIS	チュニジア
第4回大会	2003年	TUNIS	チュニジア
第5回大会	2005年	CANBERRA	オーストラリア
第6回大会	2007年	FORTALEZA	ブラジル
第7回大会	2009年	LIBERE	チェコ
第8回大会	2011年	LIGURIA	イタリア
第9回大会	2013年	PRAGUE	チェコ
第10回大会	2017年	BANGKOK	タイ

日本は、第2回のスペインのセビリア大会から参加した。当時は同地で健常者の世界陸上が開催され、その約1か月後に知的障害者の世界陸上競技選手権大会が開催された。日本選手団は、選手7名役員4名が参加したが、そのうち金沢から2名の選手が代表入りし、その一人が1500mで日本選手として世界知的障害者陸上競技選手権大会初の銀メダリストとなった。その後、第3回大会は不参加となったが、第4回大会以降は、毎回選手を派遣している。

3-2 第10回INAS世界知的障害者陸上競技選手権大会概要

第10回大会は、2017年5月12日(金)から19日(金)世界の18の国から129人が参加し、タイのバンコクで開催された。バンコクはタイの首都であり、同国最大の都市である。人口は、約830万人。日本と同様仏教国であり、毎年海外から多くの観光客が訪れる。現地を訪れてまず感心したこと

がある。それは 選手村に指定さ れたホテルであ るであるが、健 常者のアジアユ ース陸上競技選 手権大会が本大 会直後に同競技 場で開催される 予定であり、そ の出場選手達と 全く同じホテル が選手村として 充てられたこと である。その大 会に出場してい る多くの選手は 次期オリンピ



選手村ホテル概観

ックレベルの所謂一流の選手達である。ロビーには、各々の専用デスクが置かれており、大会に関する様々な情報やサポートがそこでは受けられる。ホテル内ではロビーをはじめ、レストランやバー、廊下や玄関などいたるところで双方の選手や役員が顔を合わせる。つまり、陸上競技の世界レベルの選手達は、障害の有無で全く区別されていないということを物語っている。現在の日本では、健常者と障害者の世界レベルの大会が、もし同じ都市で開催された場合、選手村を分けて設営すると推測する。まだまだ障害者スポーツと一般スポーツの間には見えない壁が存在しているように思われる。

先ず、大会会場や移動に関して述べる。会場となった国立スパチャラサイスタジアムは、バンコク中心部のシャムエリアという地区にあり、バンコク市内で最も大きな商業施設の近くにあり利便性が高い。20,000人を収容するこの競技場は1937年に竣工され、過去3度のアジア大会開催した由緒あるスタジアムである。また選手村から競技場への移動は随時運行されるシャトルバスであったが、今回は徒歩での移動が可能であった。そしてメイン競技場から補助競技場のアクセスも至近距離であるが、どちらの陸上競技場も老朽化していることは否めない。次に人員体制である

が、競技役員やボランティアが数多くいたという印象は受けなかった。競技会進行は、ほぼ予定通りに運営された。また式典関係では、開会式では、地元大学生のボランティアの配置もあり、入場行進や式典内容の進行は円滑に執り行われた。閉会式は、選手村ホテルのバンケットホールで行われた。まず、INAS代表者及び主催者並びに運営主体団体代表者らの挨拶、そして最優秀選手賞や国別対抗戦の表彰式が行われた。そして表彰式後、地元の芸能人が選手の活躍を称え、会場内を盛り上げた。

次に大会の日程であるが、選手団は5月12日(金)に羽田 を出国同日現地入りし、13日(土)は練習日、14日(日)監督 会議, 15日(月)は開会式その後競技会, そして16日(火), 17日(水)は競技会、18日(木)は、競技会終了後夜閉会式、 19日(金)は選手団退村現地出国,同日帰国という日程で あった。4日間の競技日程の中で、100m、200m、400m、 800m, 1500m, 3000m, 5000m, 10000m, 100mH, 110mH, 400mH, 3000mSC, 5000m競歩, 棒高跳, 走高跳, 走幅跳, 三段跳, 砲丸投, 円盤投げ, やり投げ, ハンマー 投げ、4×100mR、4×400mR、7種競技の24競技が開催 された。何れも出場するためには、数種目のオープン参加 が認められている種目を除き、ほとんどの種目において参 加標準記録が設定されている。その記録は、おおよそでは あるが日本選手権大会入賞レベル以上または優勝の記録と 同レベルの参加標準記録が設定されており、文字通り世界 ナンバーワンを決定するレベルの高い競技会である。

日本選手団は、男子10000mと $4\times100m$ Rで優勝、男子200m, 5000m, 3000mSC, 走幅跳、女子800m, 5000m, $4\times100m$ Rで準優勝、男子 $4\times400m$ R、女子100mCで準優勝、男子 $4\times400m$ R、女子100m



男子10000m優勝 金子遼選手 表彰式

4 INAS加盟日本知的障がい者陸上競技連盟JIDAF 設立経緯とインクルーシブスポーツ⁽²⁾としての 今後の課題

前述の通り1980年JSOCが設立した。当時の知的障害の ある陸上競技の選手たちは、スペシャルオリンピック全国 大会を目指して、日々の練習に励んでいた。それを支える 組織としては、JSOC並びに全日本手をつなぐ育成会であ り、地方においては各都道府県の手をつなぐ育成会であっ た。これらの組織は、福祉という立場からスポーツを支え るという意味合いが強く、純粋に陸上競技の発展を目的と する団体とは言い難い。1999年にJIDAF が設立されるま では、知的障害者のための陸上競技を専門に支える団体は なかったのである。しかしJIDAF設立以降、日本ID陸上 競技選手権大会並びに日本IDフルマラソン選手権大会の 開催、パラリンピックや世界選手権、グランプリレース等 への日本選手団選考及び編成、派遣、そして日本選抜選手 強化合宿実施等の選手育成等々、格段にそのスポーツ環境 が整ったと言える。この中では日本IDフルマラソン選手 権大会は第1回大会より、INAS世界知的障害者ハーフマ ラソン選手権大会と同様に、インクルーシブスポーツとし て富士山マラソン大会に併設されている。このように知的 障害者スポーツ組織の拡充という面で、JIDAFはわが国 の牽引的な役割を果たしてきたと言える。しかし今後、国 際的に活躍できる選手を継続的に排出していくためには更 なる普及強化が課題となろう。それには現在のJIDAFの 組織では、限界がある。根本的な課題として次なるステー ジは、インクルーシブスポーツとしての一般競技団体との 統合を図ることであろう。日本体育協会加盟中央競技団体 への調査では、日本テニス協会、日本パワーリフティング 協会、日本自転車競技連盟、日本ラグビーフットボール協 会等9団体が、既にインクルーシブスポーツとして、障害 者スポーツを含んで普及強化振興を図っており、それを組 織内の傘下に抱えている。つまり健常者スポーツと障害者 スポーツが包括されているのである(井上・神野、2014)。 陸上競技界でも、そう遠くない将来にそれが実現すること を願う。国内においては、まず日本パラ陸上競技連盟と日 本知的障がい者陸上競技連盟、並びに日本聴覚障害者陸上 競技協会、日本盲人マラソン協会が統合する必要がある。 その後(公財)日本陸上競技連盟の傘下に加盟することが 望まれる。もしそれが実現されれば、例えば、スウェーデ ンのように、健常者の国内最高峰の競技会に障害者部門が 併設されるようになる等、障害者部門を包括した競技団体 の運営は、障害者の陸上競技自体の認知向上に繋がり、ひ いては競技会運営役員やその他スタッフ、日常練習活動の ための指導者不足等、慢性的な人員不足はかなり解決さ れ、知的障害者のみならず障害者全体の陸上競技の振興発

展につながるであろう。

5 まとめ

本研究をまめると以下のようになる。

- 第10回 INAS世界陸上では日本チームは好成績
- ・国内では、1980年代から行政主導の福祉の中で発芽、 2000年代はより障害者の競技スポーツとして発展
- 今後は、一般競技団体との統合化、純粋なスポーツ文 化として振興を期待

2017年第10回INAS世界知的障害者陸上競技選手権大会が世界18カ国から129人の選手団が参加し、アジア初開催となるタイの首都バンコクで開催された。この世界知的障害者陸上競技選手権大会に日本選手団が参加したのは、第2回大会からであり、第3回チュニジア大会の不参加を除き、今大会で8回目となる。日本は参加全体の中で最大の35名の選手団を派遣した。

知的障害者スポーツの全国的な展開の幕開けは、1980年の日本スペシャルオリンピック委員会設立である。当時の陸上競技の選手たちは、スペシャルオリンピック全国大会を目指して、日々の練習に励んでいた。それを支える組織としては、JSOC並びに全日本手をつなぐ育成会であり、地方においては各都道府県の手をつなぐ育成会であった。しかしこれらの組織は、本来福祉団体であり、純粋に陸上競技の発展を目的とする団体ではない。1999年に日本知的障害者陸上競技連盟が設立されるまでは、知的障害者のための陸上競技を専門に支える団体はなかったのである。連盟立立以降、日本ID陸上競技選手権大会並びに日本IDフルマラソン並びにハーフマラソン選手権大会の開催、日本選手団選考及び編成、日本選抜選手強化合宿実施等の選手育成等々、格段にそのスポーツ環境が整ったと言える。

今後、国際的に活躍できる選手を継続的に排出していく ためにはさらなる競技力向上が課題となろう。そのために は一般競技団体との統合化を図ることが必要であろう。つ まり日本パラ陸上競技連盟として統合し、その後日本陸上 競技連盟の傘下に加盟することが望まれる。これが実現す れば、飛躍的に知的障害者のみならず障害者全体の陸上競 技の振興発展につながるであろう。

欧米は、障害者スポーツという捉え方よりは、現在はアダプテッド・スポーツ・アクティビティーと呼ばれ、障害者のみならず幼児、高齢者、女性等々何らかの配慮を擁する人を対象としたスポーツとして統合的に実践され、地域スポーツとして発展している。つまり一般スポーツの一つのカテゴリーとして各競技団体とも連携し、振興発展がなされている。わが国においても今後そのようなスポーツ環境の整備がなされることを期待したい。

注

- (1) 1999年日本知的障害者陸上競技連盟が設立された。しかし 現在では、「障害者」から「障がい者」に変更して日本知的 障がい者陸上競技連盟と表記している。
- (2) 1959年デンマークのバンク-ミケルセンが提唱したノーマ ライゼーション (等生化) の思想 がその源流となっている。 さらに1979年イギリスにおいて、ウォーノック報告が発表さ れインテグレーション(統合化)が進められるようになった。 そしてこれらは、この社会において障害者と健常者が二項分 立的に存在しており、その間にある壁を取り除こうとするバ リアフリーという思想につながる。その後、1994年スペイン のサラマンカにおいて、ユネスコとスペイン政府によって開 催された特別ニーズ教育世界会議おいて、サマランカ宣言が 採択され、インクルーシブ教育が促進された。その後、包括 や共生社会実現に向けた本格的な取り組みが推進された。つ まりバリアフリーではなく, これまでの福祉の理念を上回る ような発想である。わが国のインクルーシブ体育・スポーツ については、2000年に厚生省(当時)でまとめられた「社会 的な援護を要する人々に対する社会福祉のあり方に関する検 討会報告書」には、社会的に弱い立場にある人々を社会の一 員として包み支え合う. ソーシャルインクルージョンの理念 を進めることを提言している。2011年に施行されたスポーツ

基本法では、先述のとおり初めて障害者スポーツの推進が掲げられた。実際には、草野(2007)、金山(2014)、山本ら(2011)、山本(2011)の研究に見られるとおり、インクルーシブ体育・スポーツの実践例が報告されている。

参考文献

INASアイナス (online) 歴史 http://www.INAS.org/about-us/who-we-are-2/history-of-INAS (参照日2017年4月10日) 井上明浩・神野賢治 (2014) 中央競技団体におけるインクルーシブスポーツの現状.金沢星稜大学人間科学研究, 8(1): 41-46

日本財団パラリンピック研究会 (2014) 国内外一般社会でのパラリンピックに関する認知と関心調査結果報告,日本財団草野勝彦 (2007) インクルーシブ体育の創造,市村出版金山千広 (2014) 日本におけるアダプテッドスポーツの現状と

課題:インクルージョンの普及に伴う学校体育と地域スポーツ.広島大学大学院博士論文

山本健 海野勇三 (2011) 山口県におけるインクルーシブ体育 の現状と課題. 第31回日本スポーツ教育学会発表抄録集

山本浩二 (2011) インクルーシブ体育を目指した取り組みと効果, 第32回医療体育研究会第15回日本アダプテッド体育・スポーツ学会第13回合同大会プログラム・抄録集